



第6次中期経営計画振り返りと 2027年3月期経営方針

— 企業価値向上に向けた取り組み —

2026-2028年度中期経営計画（第7次）の公表見送りについて

現在、当社グループを取り巻く事業環境は、国内外の市場動向変化、原材料・エネルギー価格の高騰、中東情勢を含む地政学的リスクの高まり等に加え、主要顧客である自動車メーカー各社の抜本的な戦略見直しといった、過去に類を見ない劇的な変化の渦中にあります。

このような状況を踏まえ、当社では現段階において合理的かつ信頼性の高い中長期の業績見通しを算定することが困難であると判断し、次期中期経営計画の公表を見送ることといたしました。

2027年3月期につきましては、経営課題への対処や経営基盤の強化に関する諸施策について、単年度の事業計画として推進することで、企業価値向上に向け邁進する所存です。

1. 第6次中期経営計画の振り返り

2. 2027年3月期 経営方針



日本プラスト株式会社

基本方針

効率化推進・成長投資を通じて経営基盤(人財・技術・財務)を強化し、
企業価値の最大化を図る

スローガン

Build-Up

経営目標

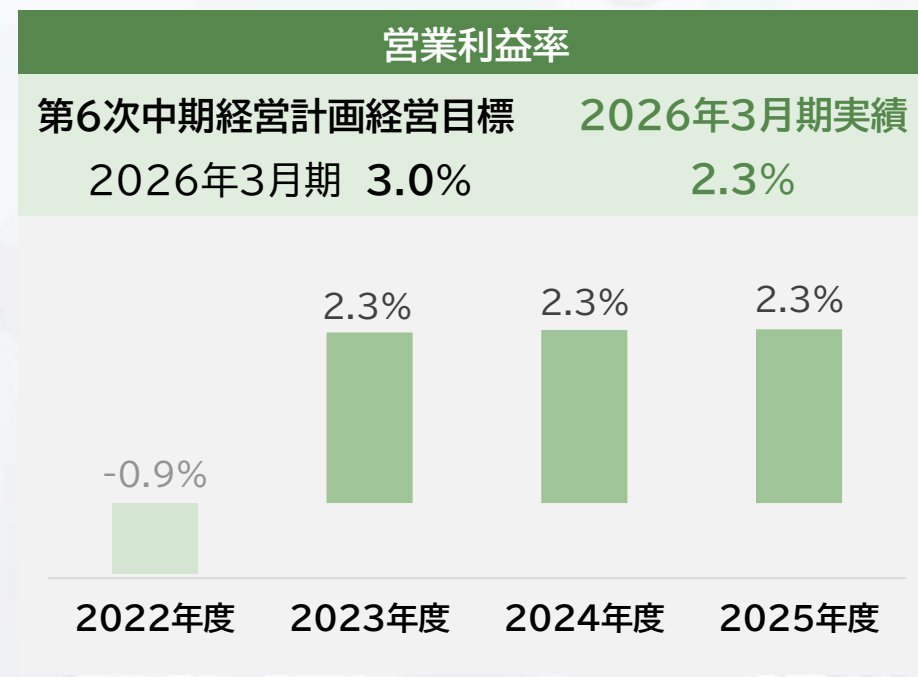
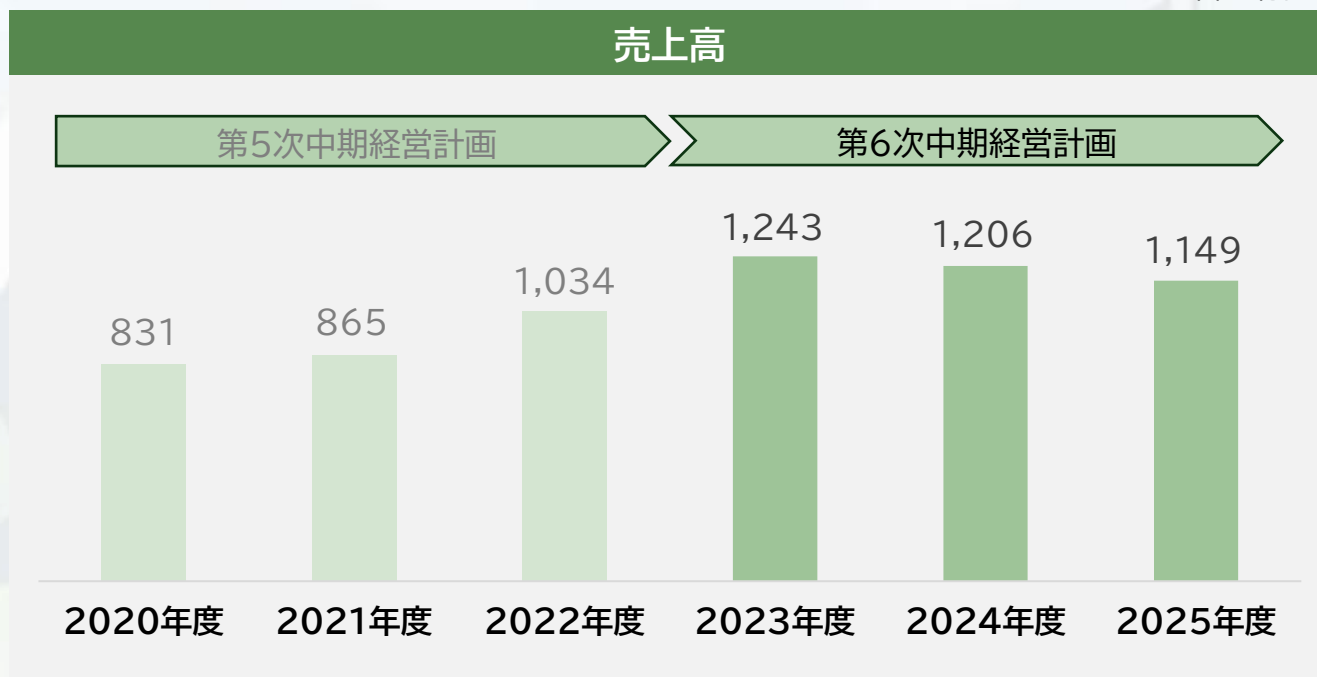
品質: ゼロディフェクトのやり切り
収益: 営業利益率 3%
SDGs: CO2排出量削減(原単位)
廃材排出量削減(原単位)

重点施策

1. 品質保証体制・体質の強化
2. 技術開発力の強化
3. 収益体質の強化
4. 人的資本の強化
5. 社会的責任の追求

《 業績サマリー 》

単位: 億円



《 総括 》

新型コロナウイルス、半導体供給不足の解消により売上高は回復も、外部環境の変化による影響で営業利益率は目標未達に。

- ・ 売上高は新型コロナ/半導体供給不足問題の解消による得意先増産、HOD(把持検知)機能付ハンドルの受注拡大等により増加
- ・ 営業利益率は中国市場での得意先販売苦戦、原材料・労務費・エネルギーコストの高騰など、新たな課題の発生により目標未達
- ・ 2025年度はさらに米国関税問題、主要得意先の販売不振、新機種同時開発のための一時的な開発費用増等が収支に影響

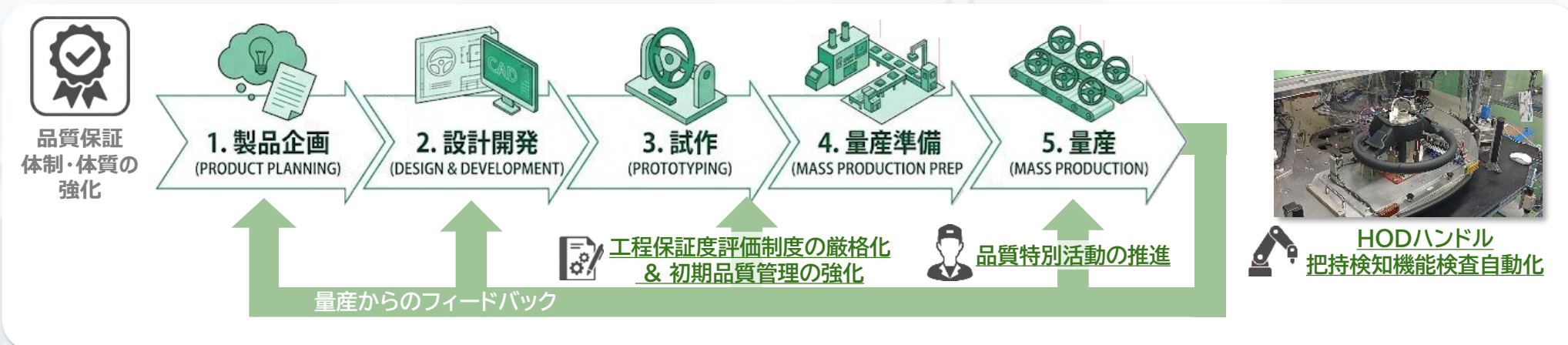
《 重点施策サマリー 》

		取り組み内容・実績	評価
品質保証体制 ・体質の強化		<ul style="list-style-type: none"> 初期品質管理体制の強化、社内評価制度の改定・運用強化 一定の改善は図れたものの、一部部品においては引き続き課題が残存 	△
技術開発力の強化		<ul style="list-style-type: none"> 新商品の開発（電気自動車向け製品、快適空間を演出する製品他） 樹脂部品製造ライン自動化推進 得意先との共同研究開発、産学連携による研究開発の強化 新規事業創出専任部署の起ち上げ、本格的な検討を開始 	○
収益体質の強化		<ul style="list-style-type: none"> デジタル活用の推進（PLM/ERPの導入、AI活用の強化） 生産アロケーションの見直し（リージョン毎の最適拠点戦略の検討） グループ内資金の有効活用による有利子負債の削減 	△
人的資本の強化		<ul style="list-style-type: none"> 従業員エンゲージメントの定点観測に基づく低スコア領域の継続的改善 人事制度改革によるモチベーション向上、物価高対策の待遇改善 	○
社会的責任の追求		<ul style="list-style-type: none"> CO2排出量削減の推進（クリーンエネルギー切り替え推進、鋳造ラインのCO2削減他） 廃材排出量削減の推進（廃材アップサイクル製品の開発、リサイクル技術の開発他） ダイバーシティの推進（女性管理職比率向上、再雇用率向上他） 	○

《 総括 》

「効率化推進・成長投資による経営基盤強化」を推進。一部施策の遅延はあるも、全体としては概ね順調に進捗。

《 品質保証体制・体質の強化 》



東風日産様
「最優秀サプライヤー賞」

《 技術開発力の強化 》

商品開発力の強化

- NCON II (エヌコンツー)
自動運転対応の次世代ハンドル
- 電動コンソール
運転がもっと楽しい、次世代コンソール
- カーボンニュートラル素材
環境課題に対応した樹脂材料提案
- SDGs関連製品
自動車部品の廃材から生まれた商品



人とくるまのテクノロジー展 2025(パシフィコ横浜)出展

《 収益体質の強化 》

■ 製造工程の自動化・省人化



製造工程
自動化



ハンドル鋳造加工工程

エアバッグ圧入工程

エアバッグ組立工程



設備の内製化



外装樹脂部品組立設備

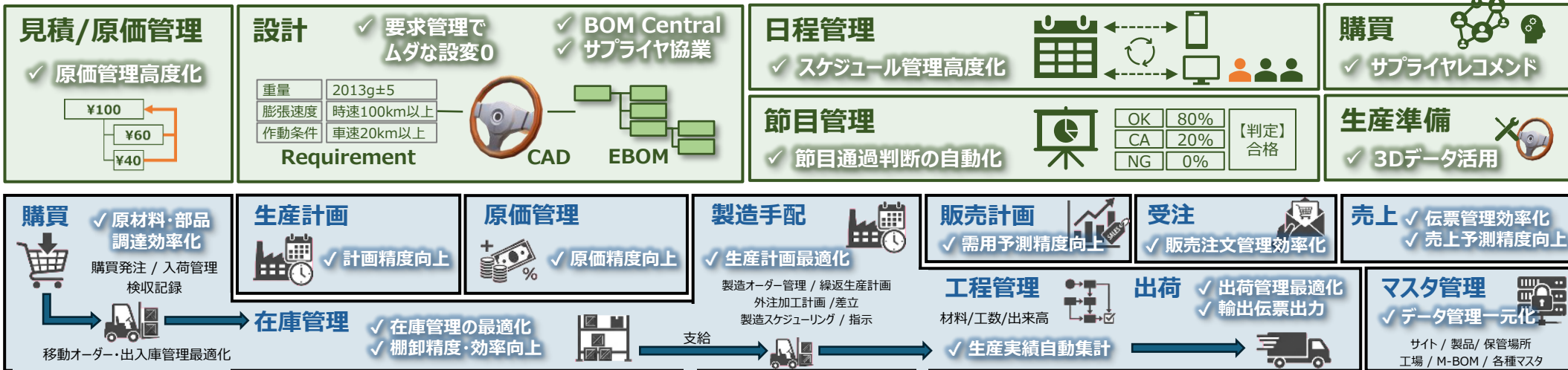
樹脂部品嵌合設備

■ デジタル活用による効率化



製品ライフサイクル
管理システム
&
統合基幹業務
システム

製品ライフサイクル管理システム (Product Lifecycle Management System)



統合基幹業務システム (Enterprise Resource Planning System)

《 人的資本の強化 》

- 定期的な社内サーベイによるエンゲージメントの定点観測と弱点領域改善



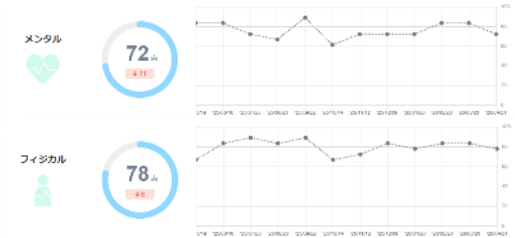
ラフルサーベイ

株式会社ラフル提供の、組織の健康状態を多角的に可視化するサービス。

当社では半期毎の全社調査を通じて、エンゲージメントの改善状況を可視化して管理。



メンタル
フィジカル
ヘルス



月次サーベイによる健康状態のモニタリング



仕事内容

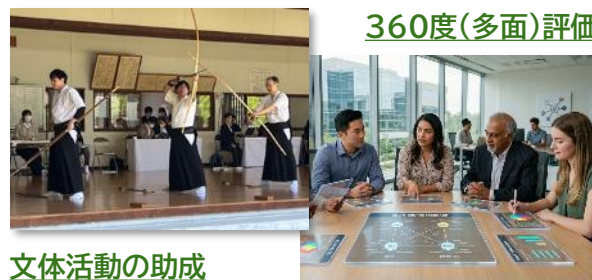


e-Learning導入

キャリア申告制度



人間関係



360度(多面)評価

文体活動の助成



福利厚生
の充実



給与体系の見直し

社内売店の導入



職場環境
改善



建屋外観リニューアル



オフィス緑視率向上



インフラ改修



ユニフォーム刷新

《 社会的責任の追求 》

- CO2排出量削減（カーボンニュートラルへの取り組み）
- 廃材排出量削減・水資源利用量の削減
- 森林保全活動の推進
- 環境配慮製品の開発
- 地域貢献活動・地域交流活動の推進
- ダイバーシティの推進（女性管理職比率・障がい者雇用率向上他）
- サプライチェーンのCSR推進
- ガバナンス・コンプライアンスの強化



1. 第6次中期経営計画の振り返り

2. 2027年3月期 経営方針



日本プラスト株式会社

基本方針

優れた人財を育成し、技術革新・プロセスの刷新により、
明るい未来を切りひらく

スローガン

革新は人から、未来はここから

経営目標

財務指標

営業利益率 連結 **1.8** %

非財務指標

CO2排出量削減 **52.7** t/億円以下

廃材排出量削減 **5.8** t/億円以下

全社重点施策

- ◆ 人の成長・能力を引き出す環境の整備
- ◆ お客様が認める品質保証体質
- ◆ 新技術・新商品・新領域の開拓
- ◆ 自動化・デジタル化
- ◆ 稼げる力の強化
- ◆ 社会的責任の追求

《 重点施策 》

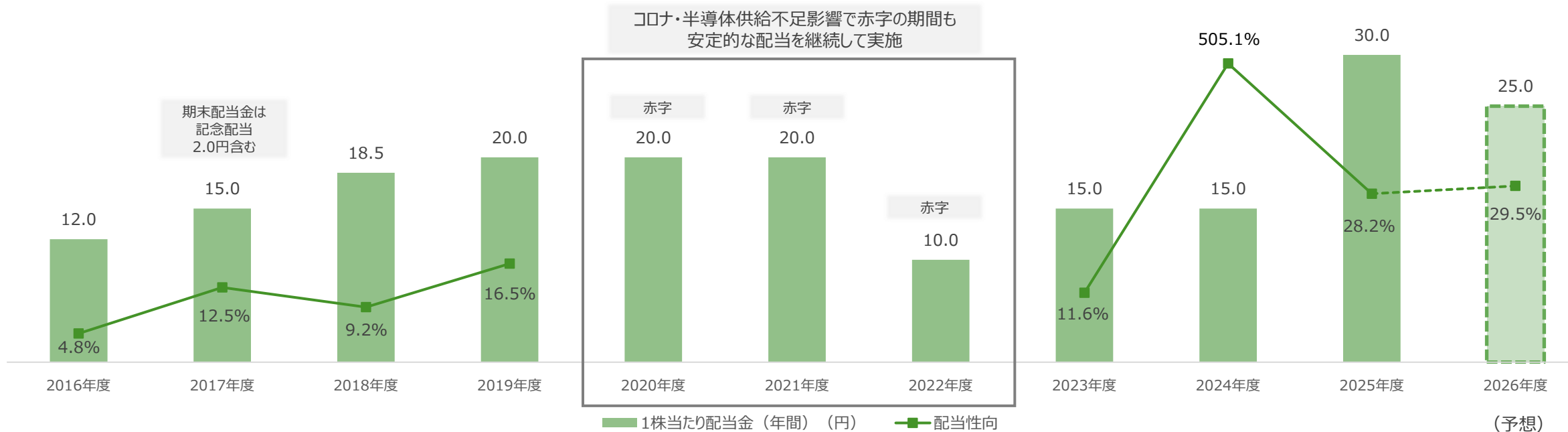
		主な取り組み計画
人の成長・能力を引き出す環境の整備		<ul style="list-style-type: none"> • 教育の拡充（モチベーション向上・キャリアアップ） • 従業員のメンタルヘルス、フィジカルヘルス向上 • 部門別エンゲージメント向上 • 職場環境改善、文体活動の充実化
お客様が認める品質保証体質		<ul style="list-style-type: none"> • 品質保証のフロントローディング
新技術・新商品・新領域の開拓		<ul style="list-style-type: none"> • 先進商品技術の開発 • 新規・既存顧客への魅力商品提案 • コア技術伝承発展
自動化・デジタル化		<ul style="list-style-type: none"> • 自動化・省人化の推進 • PLM/ERPの導入推進 • 生成AIの活用推進
稼げる力の強化		<ul style="list-style-type: none"> • 販売力/調達力/現場力の強化 • 財務基盤強化
社会的責任の追求		<ul style="list-style-type: none"> • CO2排出量削減の推進 • 廃材排出量削減の推進 • ダイバーシティの推進 他

配当基本方針

将来の事業展望と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、収益の向上に努めるとともに、業績等を勘案し、**連結配当性向30%（年間配当金の下限値 10 円）**を目安として安定的な配当を継続して行う

年間配当金・連結配当性向

コロナ・半導体供給不足影響で赤字の期間も安定的な配当を継続して実施



情報開示・IRの強化により株主・投資家との認識のギャップをうめ、市場からの信頼と評価の獲得につなげる

▼2025年度的主要な取り組み

決算説明会・決算説明資料

- 四半期ごとの決算説明動画・決算説明資料のホームページ（HP）掲載
- HP掲載情報の拡充(スクリプト付資料・よくある質問等)

IR面談

- 四半期ごとの経営企画本部長による機関投資家・アナリストとの個別面談

アンケート

- 四半期ごとに決算説明動画に関するアンケートを実施
- 半期ごとに株主通信に関するアンケートを実施

その他

- サステナビリティ活動をHPで積極的に発信
- IRメール配信サービスの実施

フィードバック

- IR面談、アンケートを通じて把握した株主・投資家の意見は四半期ごとに経営層にフィードバック

▼IR活動強化に向けた今後の課題

- ・機関投資家・アナリストへの能動的なアプローチ
- ・個人投資家向け施策の検討
- ・リアルイベント（決算説明会、工場見学会等）の開催を検討
- ・「製品・技術」に関する情報発信の充実